

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	核兵器不拡散条約運用検討会議分担金(NPT)	<b>担当部局</b>	軍縮不拡散・科学部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和45年度開始 NPTが失効しない限り終了の予定なし	<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課			課長 吉田 謙介		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	核兵器不拡散条約(NPT)第8条3 再検討プロセスの強化に関する決定パラ3(1995年NPT運用権等・延長会議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	NPTの規定に基づき5年毎に開催される運用検討会議及びその準備会合を開催するための経費。平成22年は運用検討会議を開催するための経費。この会議では、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)それぞれについて、条約の運用のレビューを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	運用検討会議では、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)それぞれについて、条約の運用のレビューを行う。開催経費は、会議費、各国が考えや具体的提案として提出する作業文書等の文書作成費・国連公用語への翻訳費等の必要経費を各国の分担により賄う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12	13	44	—	16	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	12	13	44	—	16	
	執行額	22	13	44				
	執行率(%)	179.9	100.0	100.0				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	(目標)NPTを基礎とする国際的な核不拡散体制の改善・強化。 (実績)2010年NPT運用検討会議で合意した行動計画の着実な実施のため、我が国と豪州の主導で10か国のグループを形成し、外相会合を開催し、外相共同ステートメントを发出		成果実績	行動計画			64+1	—
			達成度	%			100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年5月3日から28日まで、ニューヨークでNPT運用検討会議が開催された。同会議では10年振りに将来に向けた64の具体的な行動計画及び2012年に中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議を開催することで合意した。		活動実績 (当初見込み)	会合数			1 ( 1 )	1 ( )
<b>単位当たり コスト</b>	44,419千円(44,419千円/1回)		算出根拠	我が国分担金/会合開催数				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 (単位: 千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	分担金	0	16,052					
	計	0	16,052					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件分担金の支払いは条約締約国の義務。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	NPT運用検討会議の開催経費は、同会議議事手続規則に基づき、締約国が分担率に応じて負担することとなっている。分担率は、国連の分担率をベースに会議参加状況等に応じて決められており、我が国の分担率は12.421%。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			